

第 1 4 回

発行事業実態調査統計

(平成23年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）が平成22年4月1日に施行され、資金決済法の対象にサーバ型前払式支払手段が加わったこと等の要因もあり、前払式支払手段の年間発行額は、平成21年度の13.2兆円から、平成22年度は18.2兆円、平成23年度には19.1兆円と市場規模は拡大しております。

一方、発行額は増加傾向にありますが、第三者型前払式支払手段発行者を中心に、発行の業務を廃止した事業者がみられたこと等から発行者数は、平成23年3月末は1,806者（第三者型1,117者、自家型689者）、平成24年3月末は1,790者（第三者型1,084者、自家型706者）とやや減少傾向にあります（発行額、発行者数は金融庁提供）。

協会では、平成10年度を1回目として第三者型発行者及び会員発行者を対象に調査を実施していますが、平成21年度から自家型発行者、平成22年からサーバ型発行者を対象に加え、平成23年度はサーバ型発行者が対象になった2年目の調査となりました。

本統計は、14回目として平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の発行状況等について取りまとめたものです。

媒体別発行額の推移では、紙型は平成23年度に環境エコポイントでの商品券等の交換が終了した結果前年比では減少したものの、IC型とともに堅調な推移となっています。

また、磁気型は減少傾向にある一方、サーバ型は、前年比18%増と順調に伸びています。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力をいただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆様の参考になれば幸いです。

（注1）調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

（注2）各計数は、有効回答者数を集計しています。

（注3）特殊要因については、適宜調整しています。

（注4）構成比は小数点第2位を四捨五入しています。

- 目 次 -

図表1	業種別回答者数	1
図表2	業種別発行額の推移	1
図表2-1	媒体別発行額の推移	1
図表3	業種別回収額の推移	2
図表4	媒体別有効期限到来による回収額と回収額合計に対する構成比	2
図表5	業種別未使用残高の推移	3
図表6	回答者全体の発行額、回収額及び未使用残高	3
図表7	媒体別の発行額の推移	4
図表8	媒体別発行者数	5
図表9	発行保証金の供託等の状況	5
図表10	前払式支払手段の金額区分別発行状況	6
図表11	プレミアム率の構成	8
図表12	前払式支払手段の購入方法	8
図表13	前払式支払手段の販売方法	9
図表14	前払式支払手段の購入事由	10
図表15	おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況	11
図表16	媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況	11
図表17	媒体別取扱加盟店数	12
図表18	業種別取扱加盟店数	12
図表19	加盟店との決済回数	13
図表20	加盟店との決済手数料率	13
図表21	約款の作成交付状況	14
図表22	前払式支払手段の記名状況	14
図表23	前払式支払手段の使用期間(使用期限)	15
図表24	前払式支払手段機能以外の附帯機能(IC型・サーバ型)	15
図表25	前払式支払手段を搭載している媒体(IC型)	16
図表26	前払式支払手段の利用方法(サーバ型)	16
図表27	情報提供の方法(サーバ型)	16
図表28	不正利用の状況	17
図表29	預り金収益計上方法	18
図表30	苦情相談の主な内容	18
	<協会が開催するセミナーについて(抜粋)>	19
	<資金決済に関する法律について(抜粋)>	20
	<協会について(抜粋)>	21

図表1 業種別回答者数

(単位:者)

業 種	回答者数	内数:自家型	内数:第三者型
発行専門会社	19	2	17
百貨店	34	1	33
スーパー	64	33	31
小売業(百貨店・スーパー以外)	127	100	27
外食業	23	11	12
旅行	35	28	7
ホテル・旅館	39	25	14
通信	10	9	1
運輸	20	10	10
製造業(飲食料品)	14	3	11
クレジット・割賦販売	35	-	35
ソフトウェア業	6	3	3
協同組合等	285	27	258
その他	83	32	51
合 計	794	284	510

(参考)※調査対象発行者数1,774者に対する回答者(回答率44.8%) ※平成22年度回答率 47.7%

図表2 業種別発行額の推移

(単位:者、百万円)

業 種	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	14	10,818,816	12	9,985,235	19	13,550,365	18	14,326,032
百貨店	32	141,634	33	171,584	37	221,125	32	147,586
スーパー	29	18,187	56	418,512	63	873,372	61	979,943
小売業(百貨店・スーパー以外)	23	1,208	89	41,022	133	94,375	118	122,397
外食業	7	5,726	13	462	13	15,071	22	17,381
旅行	5	26,617	30	21,897	35	104,843	31	102,948
ホテル・旅館	11	529	38	3,024	40	4,018	35	3,461
通信	2	8,156	2	6,630	8	42,553	8	49,238
運輸	9	735,822	18	862,537	18	975,686	17	1,146,482
製造業(飲食料品)	5	496	11	761	13	982	9	393
クレジット・割賦販売	33	635,595	31	693,354	31	1,200,502	33	1,127,366
ソフトウェア業	-	-	-	-	5	14,517	6	16,778
協同組合等	267	43,878	310	30,134	285	83,608	265	77,051
その他	35	128,762	64	110,018	85	352,227	74	337,863
合 計	472	12,565,426	707	12,345,170	785	17,533,244	729	18,454,919

図表2-1 媒体別発行額の推移

(単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
紙型	902,084	624,629	541,695	628,787	1,016,577	806,331
磁気型	1,404,282	1,085,134	832,637	620,411	462,083	268,673
IC型	9,584,487	11,064,842	11,191,047	11,095,974	10,972,315	11,350,321
サーバ型	-	-	-	-	5,082,268	6,029,594
合 計	11,890,853	12,774,605	12,565,379	12,345,172	17,533,243	18,454,919

図表3 業種別回収額の推移

(単位: 者、百万円)

業 種	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額
発行専門会社	14	10,811,014	12	9,976,962	20	13,532,095	18	14,315,473
百貨店	32	147,607	33	166,718	37	211,706	34	160,845
スーパー	30	18,507	57	416,111	67	862,583	62	979,877
小売業(百貨店・スーパー以外)	22	1,253	94	40,701	136	92,198	122	121,834
外食業	8	5,506	13	427	15	14,340	23	17,132
旅行	5	24,890	30	22,090	37	98,393	32	103,020
ホテル・旅館	11	504	40	3,119	44	3,804	38	3,621
通信	2	15,105	2	14,014	8	48,494	9	52,593
運輸	10	731,917	20	857,658	20	969,007	20	1,137,589
製造業(飲食品)	9	429	13	2,272	14	2,033	13	1,274
クレジット・割賦販売	36	625,139	33	651,813	32	1,109,983	35	1,182,569
ソフトウェア業	-	-	-	-	5	13,829	6	16,511
協同組合等	280	42,928	322	29,386	294	80,538	280	78,138
その他	37	128,064	68	109,810	90	354,912	79	335,817
合 計	496	12,552,863	737	12,291,081	819	17,393,914	771	18,506,293

図表4 媒体別有効期限到来による回収額と回収額合計に対する構成比

(単位: 百万円、%)

区 分	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	回収額	構成比	回収額	構成比	回収額	構成比	回収額	構成比
紙型	-	-	-	-	2,415	0.0	2,051	0.0
磁気型	-	-	-	-	589	0.0	66	0.0
IC型	-	-	-	-	4	0.0	70	0.0
サーバ型	-	-	-	-	9,504	0.1	1,380	0.1
合 計	-	-	-	-	12,512	0	3,567	0.1

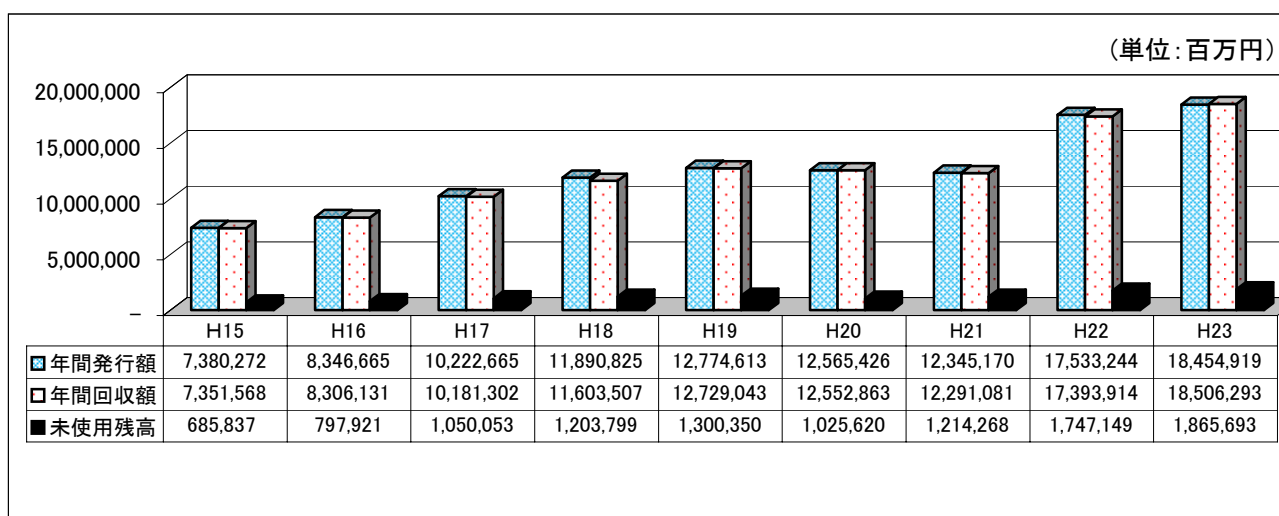
図表5 業種別未使用残高の推移

(単位: 者、百万円)

業 種	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	14	290,557	12	303,419	20	377,761	19	336,950
百貨店	32	233,258	33	229,479	38	360,971	33	226,234
スーパー	30	13,467	57	55,276	65	73,618	60	74,311
小売業(百貨店・スーパー以外)	22	893	95	7,685	141	13,360	119	13,366
外食業	8	7,440	13	522	15	6,491	23	6,996
旅行	5	47,346	30	56,832	37	253,117	33	218,304
ホテル・旅館	11	942	40	3,076	43	4,071	38	3,738
通信	1	4	1	-	8	11,870	10	375,878
運輸	10	85,131	20	97,380	20	109,762	20	119,233
製造業(飲食料品)	10	795	14	25,374	15	20,000	14	22,795
クレジット・割賦販売	35	245,815	33	388,755	32	386,377	35	322,902
ソフトウェア業	-	-	-	-	5	4,745	6	4,962
協同組合等	279	82,559	321	32,559	293	107,729	279	114,105
その他	38	17,413	69	13,911	91	17,277	77	25,919
合 計	495	1,025,620	738	1,214,268	823	1,747,149	766	1,865,693

図表6 回答者全体の発行額と回収額及び未使用残高

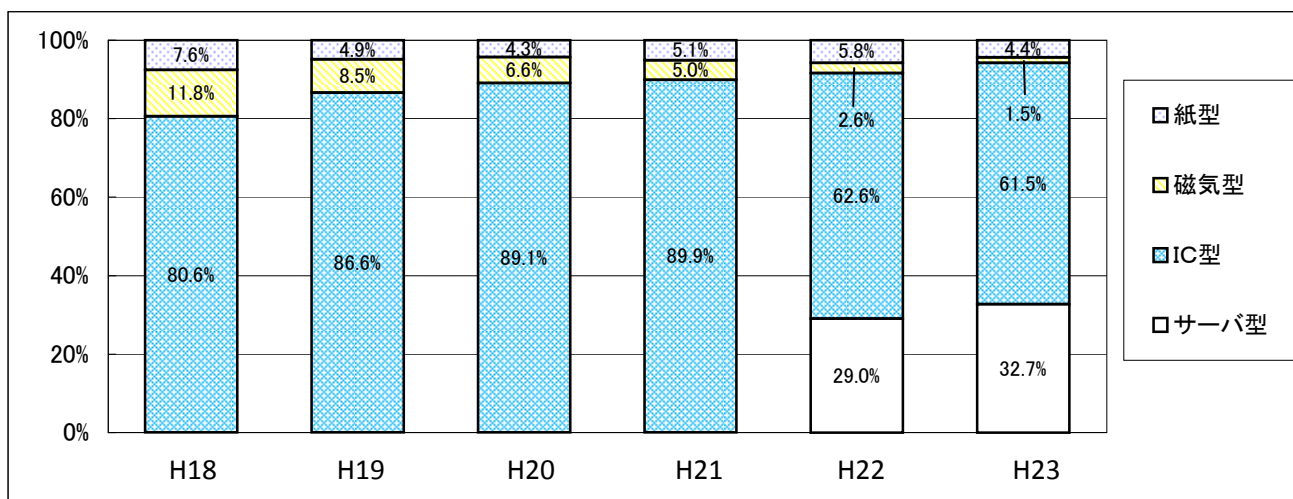
(単位: 百万円)



図表7 媒体別発行額の推移(再掲)

(単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
紙型	902,084	624,629	541,695	628,787	1,016,577	806,331
磁気型	1,404,282	1,085,134	832,637	620,411	462,083	268,673
IC型	9,584,487	11,064,842	11,191,047	11,095,974	10,972,315	11,350,321
サーバ型	-	-	-	-	5,082,268	6,029,594
合 計	11,890,853	12,774,605	12,565,379	12,345,172	17,533,243	18,454,919



図表8 媒体別発行者数

(単位:者、%)

業 種	発行者数	媒体別発行状況			
		紙型	磁気型	IC型	サーバ型
発行専門会社	19	7	5	7	5
百貨店	34	34	9	1	8
スーパー	64	63	2	1	3
小売業(百貨店・スーパー以外)	127	63	53	7	12
外食業	23	19	2	-	4
旅行	35	35	-	-	-
ホテル・旅館	39	39	1	-	-
通信	8	1	1	-	6
運輸	20	11	14	7	1
製造業(飲食品)	14	14	1	-	-
クレジット・割賦販売	35	28	3	10	9
ソフトウェア業	6	1	-	-	6
協同組合等	285	264	25	5	-
その他	83	41	26	7	18
合 計	792	620	142	45	72
発行率		78.3	17.9	5.7	9.1

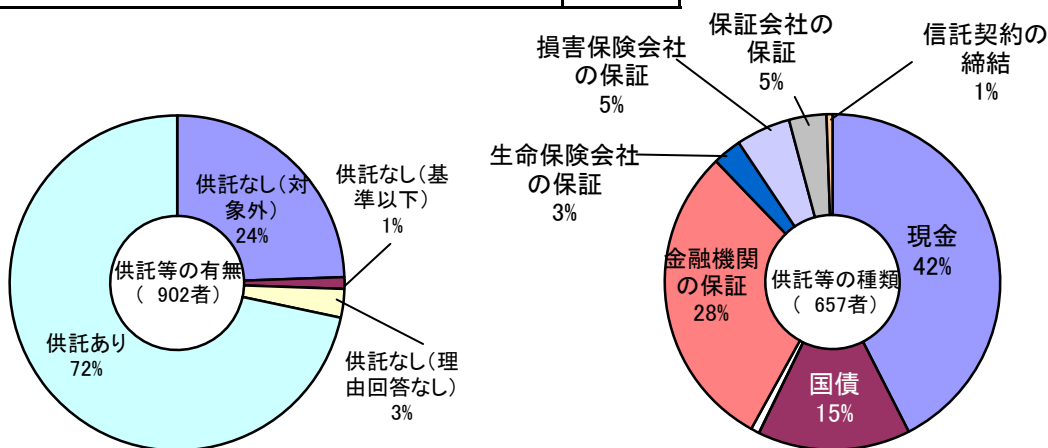
(注)複数回答

図表9 発行保証金の供託等の状況

(単位:件)

供託等をしている	現金による供託	260	
	有価証券による供託	国債	89
		政府保証債	-
		金融債	1
		その他	4
		小計	94
	保全契約	金融機関の保証	183
		生命保険会社の保証	16
		損害保険会社の保証	33
		保証会社の保証	21
小計	253		
信託契約	小計	4	
合計	611		
供託等をしていない	未使用残高が供託等の基準以下	209	
	供託義務の免除される銀行に該当	9	
	回答なし	25	
	合計	243	
回答数計		854	

(注)複数回答



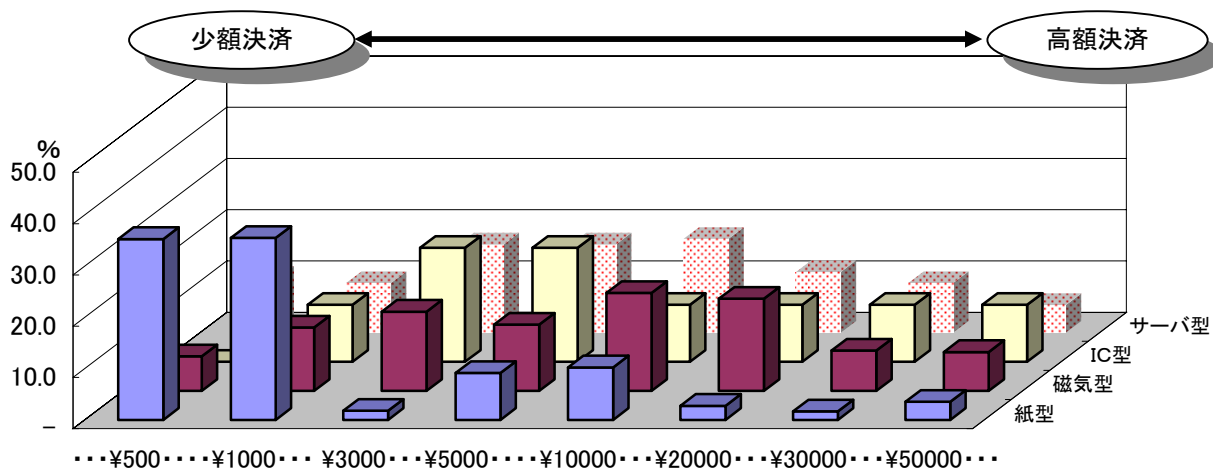
図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

① 金額表示型(磁気型・IC型は減算使いきり型)の金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙型		磁気型		IC型		サーバ型	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	358	35.3	24	6.7	-	0.0	10	10.8
500円超 1,000円以下	360	35.5	44	12.4	1	11.1	9	9.7
1,000円超 3,000円以下	18	1.8	55	15.4	2	22.2	16	17.2
3,000円超 5,000円以下	93	9.2	46	12.9	2	22.2	16	17.2
5,000円超 10,000円以下	104	10.3	68	19.1	1	11.1	17	18.3
10,000円超 20,000円以下	28	2.8	64	18.0	1	11.1	11	11.8
20,000円超 30,000円以下	17	1.7	28	7.9	1	11.1	9	9.7
30,000円超 50,000円以下	21	2.1	18	5.1	1	11.1	5	5.4
50,000円超 100,000円以下	12	1.2	8	2.2	-	0.0	-	0.0
100,000円超	3	0.3	1	0.3	-	0.0	-	0.0

(注)「種類」は、各金額区分別に発行されている前払式支払手段の合計



② 物品・数量表示型の換算金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙型		磁気型	
	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	17	14.8	1	4.0
500円超 1,000円以下	10	8.7	8	32.0
1,000円超 3,000円以下	13	11.3	5	20.0
3,000円超 5,000円以下	27	23.5	-	-
5,000円超 10,000円以下	23	20.0	3	12.0
10,000円超 20,000円以下	12	10.4	4	16.0
20,000円超 30,000円以下	4	3.5	1	4.0
30,000円超	9	7.8	3	12.0

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

③ 金額表示・加減算型(IC型)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

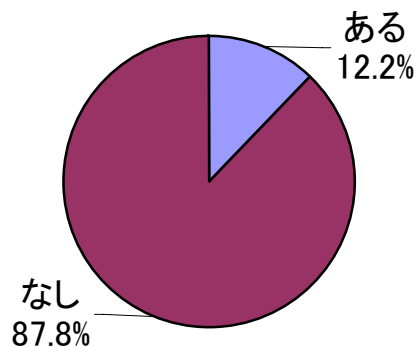
金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	12	26.7	15	32.6	-	-
100円	1	2.2	2	4.3	-	-
100円超 500円以下	2	4.4	1	2.2	-	-
500円超 1,000円以下	27	60.0	27	58.7	-	-
1,000円超 3,000円以下	1	2.2	-	-	3	6.1
3,000円超 5,000円以下	1	2.2	1	2.2	1	2.0
5,000円超 10,000円以下	1	2.2	-	-	4	8.2
10,000円超 20,000円以下	-	-	-	-	16	32.7
20,000円超 30,000円以下	-	-	-	-	7	14.3
30,000円超 50,000円以下	-	-	-	-	14	28.6
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	3	6.1
100,000円超	-	-	-	-	1	2.0

④ 金額表示・加減算型(サーバ型)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	9	13	41	58	-	-
100円	1	1	2	3	-	-
100円超 500円以下	18	25	8	11	-	-
500円超 1,000円以下	26	36	11	15	-	-
1,000円超 3,000円以下	10	14	6	8	2	3.4
3,000円超 5,000円以下	6	8	2	3	2	3.4
5,000円超 10,000円以下	2	3	1	1	4	6.9
10,000円超 20,000円以下	-	-	-	-	6	10.3
20,000円超 30,000円以下	-	-	-	-	6	10.3
30,000円超 50,000円以下	-	-	-	-	10	17.2
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	13	22.4
100,000円超	-	-	-	-	15	25.9

⑤ 複数の前払式支払手段をまとめる機能(サーバ型)



⑥ 複数の前払式支払手段をまとめる機能がある場合の内訳(サーバ型)

(単位:種類、%)

金額区分	内訳	
	種類数	構成比
10,000円未満	-	0.0
10,000円以上 30,000円未満	5	23.8
30,000円以上 50,000円未満	3	14.3
50,000円以上 100,000円未満	4	19.0
100,000円以上 500,000円未満	2	9.5
500,000円以上 1,000,000円未満	2	9.5
1,000,000円以上	5	23.8

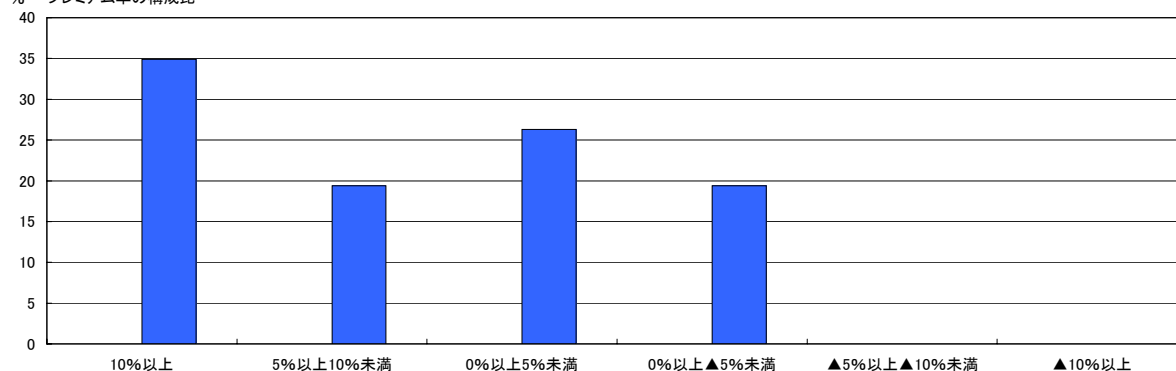
図表11 プレミアム率の構成

(単位:者、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
10%以上	35	46	-	-	81	34.9
5%以上 10%未満	16	29	-	-	45	19.4
0%以上 5%未満	18	42	1	-	61	26.3
0%以上 ▲5%未満	27	18	-	-	45	19.4
▲5%以上 ▲10%未満	-	-	-	-	-	0.0
▲10%以上	-	-	-	-	-	0.0

(注) 前払式支払手段金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

% プレミアム率の構成比



図表12 前払式支払手段の購入方法

(単位:者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型
現金	594	127	45	53
銀行預金	-	-	6	8
クレジット	57	6	19	36
クレジットによる オートチャージ	-	-	9	2
他の前払式支払手段	3	1	1	9
その他	21	3	4	15

図表12 前払式支払手段の購入方法(その他内容)

- ◆紙型
 - ・デビット
 - ・積立
 - ・振込
 - ・ローン
 - ・売掛金
 - ・口座振替
- ◆IC型
 - ・通話料と同時に請求
- ◆サーバ型
 - ・携帯キャリアを介した課金
 - ・下取り

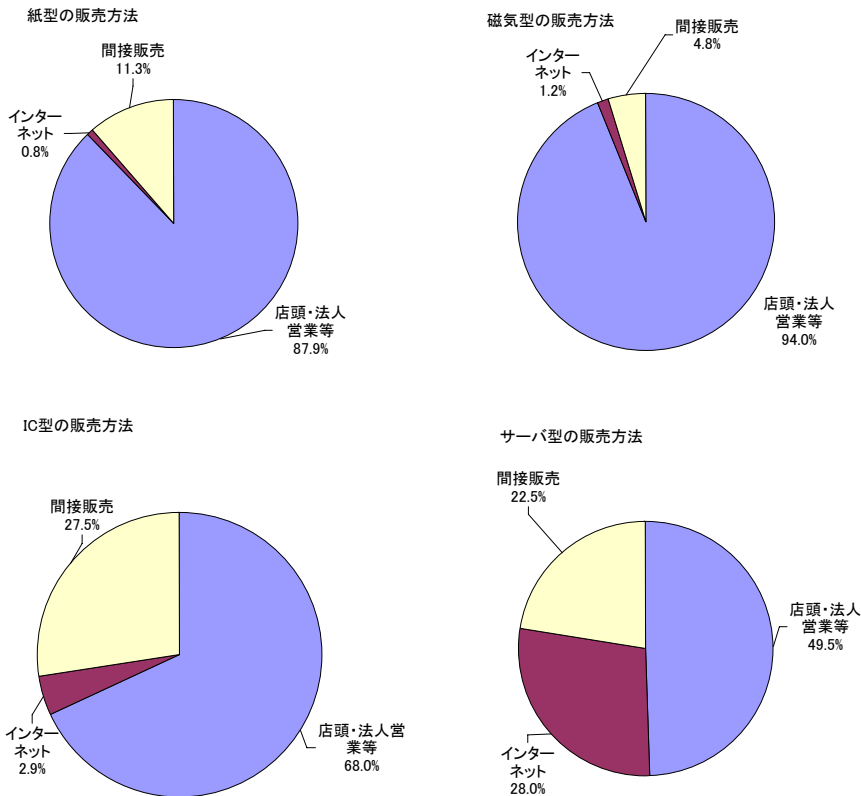
図表13 前払式支払手段の販売方法

(単位:%)

業種	紙型			磁気型			IC型			サーバ型		
	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売
	店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット	
発行専門会社	52.5	1.9	45.6	57.0	1.4	41.6	61.7	5.0	33.3	30.2	5.6	64.2
百貨店	99.8	0.2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
スーパー	96.3	-	3.7	-	-	100.0	40.0	-	60.0	85.0	-	15.0
小売業(百貨店・スーパー以外)	97.2	1.8	1.1	98.1	-	1.9	100.0	-	-	63.1	33.7	3.2
外食業	90.6	3.3	6.1	100.0	-	-	-	-	100.0	72.5	2.5	25.0
旅行	96.9	2.3	0.8	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0
ホテル・旅館	96.0	2.3	1.6	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
通信	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	23.8	60.0	16.2
運輸	86.5	-	13.5	96.2	3.1	0.8	94.8	-	5.2	100.0	-	-
製造業(飲食品)	56.1	0.1	43.8	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
クレジット・割賦販売	81.0	2.0	17.1	63.1	2.0	34.9	52.5	16.4	31.1	53.5	30.4	16.1
ソフトウェア業	-	10.0	90.0	-	-	100.0	-	-	100.0	10.9	44.1	45.0
協同組合等	84.2	0.1	15.8	91.4	-	8.6	75.0	-	25.0	-	-	100.0
その他	81.6	0.5	17.9	97.0	-	3.0	20.0	-	80.0	29.6	38.3	32.1

(注)回答者の推計である。

(注)直接販売・・・店頭、法人営業、インターネット等。 間接販売・・・代理店販売等。



図表14 前払式支払手段の購入事由

(注) 回答者の推計である。

① 紙型

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	12.7	44.5	18.7	22.0	2.2
百貨店	9.8	77.7	4.2	7.7	0.7
スーパー	23.6	68.7	2.3	5.4	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	42.0	41.3	4.5	11.6	0.6
外食業	32.9	36.4	14.3	10.8	5.6
旅行	26.3	30.7	34.0	8.9	-
ホテル・旅館	25.8	48.3	9.2	16.7	-
通信	-	-	-	-	-
運輸	59.0	18.7	14.6	7.8	-
製造業(飲食料品)	26.1	51.6	3.1	19.2	-
クレジット・割賦販売	21.0	45.3	12.2	18.1	3.4
ソフトウェア業	100.0	-	-	-	-
協同組合等	15.6	57.7	7.5	7.8	11.4
その他	42.9	32.5	5.0	16.2	3.4
合 計	23.7	52.3	8.4	10.0	5.7

② 磁気型

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	74.8	12.8	6.3	6.3	-
百貨店	18.2	47.8	1.0	13.0	20.0
スーパー	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	99.0	0.3	0.1	0.0	0.6
外食業	99.0	0.5	0.5	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	80.0	10.0	-	10.0	-
通信	80.0	20.0	-	-	-
運輸	75.3	6.6	2.1	6.1	9.9
製造業(飲食料品)	100.0	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	-	-	-	-	-
ソフトウェア業	-	-	-	-	-
協同組合等	85.0	10.7	2.3	1.8	0.2
その他	87.3	0.7	2.8	9.1	-
合 計	87.9	5.4	1.4	3.3	1.9

③ IC型

(単位:%)

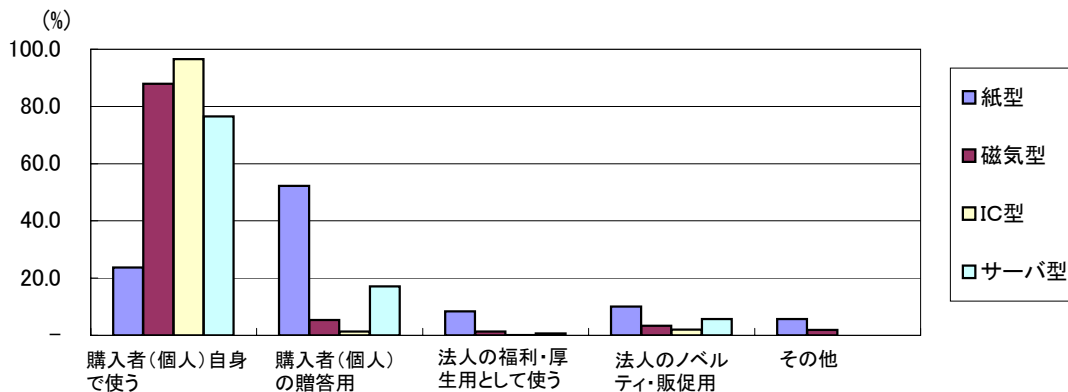
業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	97.9	0.8	-	1.2	-
百貨店	-	40.0	-	60.0	-
スーパー	95.0	5.0	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	100.0	-	-	-	-
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-
通信	-	-	-	-	-
運輸	99.8	0.2	-	-	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	99.3	-	-	0.8	-
ソフトウェア業	-	-	-	-	-
協同組合等	100.0	-	-	-	-
その他	98.3	-	0.5	1.2	-
合 計	96.6	1.3	0.1	2.1	-

④ サーバ型

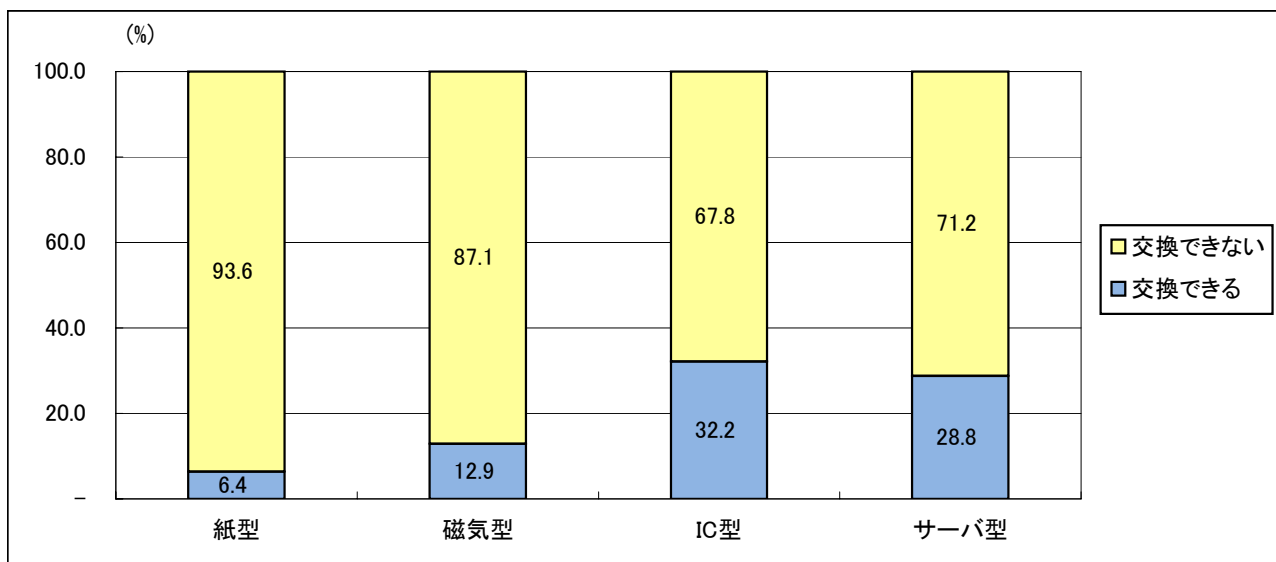
(単位:%)

業種	購入者(個人)自身で使う	購入者(個人)の贈答用	法人の福利・厚生用として使う	法人のノベルティ・販促用	その他
発行専門会社	100.0	-	-	-	-
百貨店	13.9	73.6	1.9	10.6	-
スーパー	20.0	45.0	-	35.0	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	70.9	21.2	0.2	7.7	-
外食業	71.3	18.8	3.8	6.3	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-
通信	100.0	-	-	-	-
運輸	100.0	-	-	-	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	90.8	4.3	-	4.9	-
ソフトウェア業	99.2	-	-	0.8	-
協同組合等	-	-	-	-	-
その他	89.6	5.7	0.7	4.0	-
合計	76.5	17.1	0.7	5.8	-

⑤ 媒体別購入事由の比較



図表15 おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況



図表16 媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況

(単位:者、%)

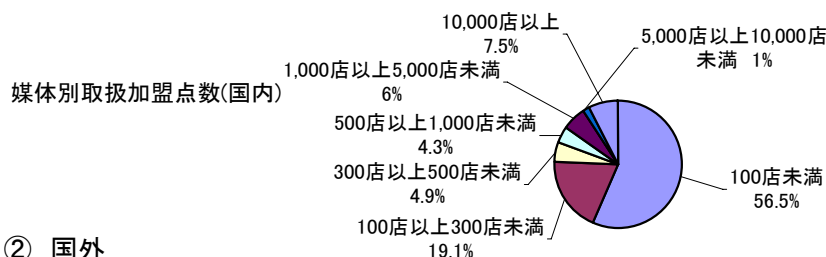
委託状況	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
委託している	115	14	22	19	170	31.0
委託していない	303	35	16	25	379	69.0
合計	418	49	38	44	549	100.0

図表17 媒体別取扱加盟店数

① 国内

(単位:者、%)

国内店舗数		紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
100店未満	250	24	11	16	301	56.5	
100店以上 300店未満	84	4	3	11	102	19.1	
300店以上 500店未満	24	1	-	1	26	4.9	
500店以上 1,000店未満	18	2	1	2	23	4.3	
1,000店以上 5,000店未満	20	1	4	7	32	6.0	
5,000店以上 10,000店未満	5	-	2	2	9	1.7	
10,000店以上	19	3	15	3	40	7.5	
合計	420	35	36	42	533	100.0	



② 国外

(単位:者、%)

国外店舗数		紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
なし	393	39	35	36	503	99.0	
100店未満	2	-	-	2	4	0.8	
100店以上 300店未満	-	-	-	-	-	-	
300店以上 500店未満	-	-	-	-	-	-	
500店以上 1,000店未満	-	-	-	-	-	-	
1,000店以上 5,000店未満	-	-	-	-	-	-	
5,000店以上 10,000店未満	-	-	-	-	-	-	
10,000店以上	-	-	-	1	1	0.2	
合計	395	39	35	39	508	100.0	

図表18 業種別取扱加盟店数

① 国内

(単位:者)

業種	~99	100~299	300~499	500~999	1,000~4,999	5,000~9,999	10,000~
発行専門会社	6	1	-	1	7	2	5
百貨店	17	16	5	2	-	-	-
スーパー	23	2	-	2	1	-	2
小売業(百貨店・スーパー以外)	26	1	-	2	1	-	-
外食業	2	5	2	1	1	-	1
旅行	1	2	1	-	-	-	3
ホテル・旅館	12	-	-	-	-	-	-
通信	1	-	-	-	-	-	-
運輸	8	2	1	-	1	3	3
製造業(飲食品)	2	2	-	-	4	-	2
クレジット・割賦販売	9	3	2	4	7	3	18
ソフトウェア業	-	-	-	-	-	1	-
協同組合等	171	57	12	9	5	-	3
その他	23	11	3	2	5	-	3
合計	301	102	26	23	32	9	40

② 国外

(単位:者)

業種	ない	~99	100~299	300~499	500~999	1,000~4,999	5,000~9,999	10,000~
発行専門会社	18	2	-	-	-	-	-	-
百貨店	38	1	-	-	-	-	-	-
スーパー	31	-	-	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	30	-	-	-	-	-	-	-
外食業	11	-	-	-	-	-	-	-
旅行	7	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	10	1	-	-	-	-	-	-
通信	1	-	-	-	-	-	-	-
運輸	18	-	-	-	-	-	-	-
製造業(飲食品)	10	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	45	-	-	-	-	-	-	1
ソフトウェア業	1	-	-	-	-	-	-	-
協同組合等	238	-	-	-	-	-	-	-
その他	45	-	-	-	-	-	-	-
合計	503	4	-	-	-	-	-	1

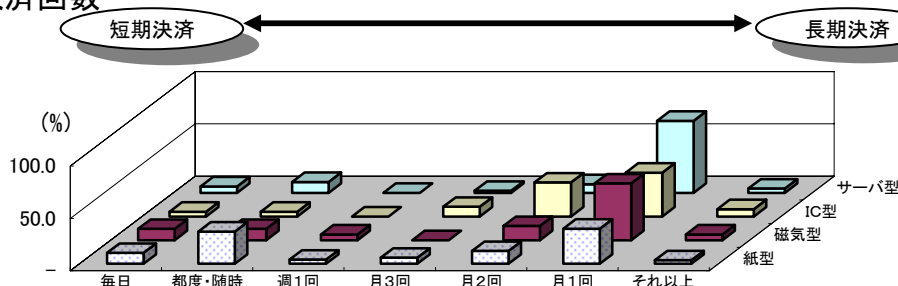
図表19 加盟店との決済回数

① 業種別決済回数

(単位:者、%)

業 種	毎日	都度又は 随時	週1回	月3回	月2回	月1回	2ヶ月に 1回	その他
発行専門会社	3	1	1	1	2	19	-	-
百貨店	-	1	-	-	-	40	-	2
スーパー	7	3	-	3	4	17	-	2
小売業(百貨店・スーパー以外)	4	4	-	1	2	16	-	1
外食業	1	3	-	-	1	7	-	-
旅行	-	1	-	1	2	4	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-	10	-	2
通信	-	-	-	-	-	1	-	-
運輸	1	1	-	1	5	6	-	1
製造業(飲食料品)	-	8	-	-	-	5	-	-
クレジット・割賦販売	-	5	-	3	27	23	-	5
ソフトウェア業	-	-	-	-	-	1	-	-
協同組合等	36	112	19	19	26	47	1	6
その他	4	10	-	2	9	25	-	2
合 計	56	149	20	31	78	221	1	21
構 成 比	9.7	25.8	3.5	5.4	13.5	38.3	0.2	3.6

② 媒体別決済回数



図表20 加盟店との決済手数料率

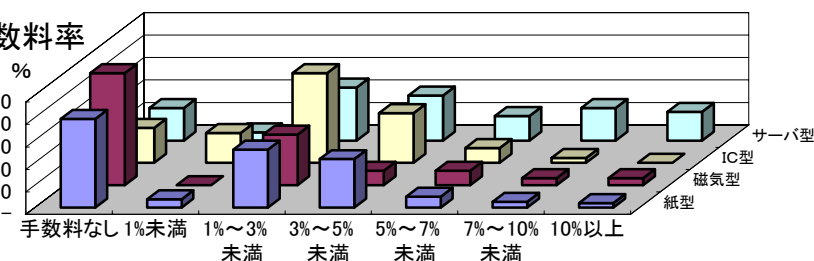
① 業種別決済手数料率

(単位:者、%)

業 種	手数料なし	1%未満	1%~3% 未満	3%~5% 未満	5%~7% 未満	7%~10% 未満	10%以上
発行専門会社	7	3	9	4	4	4	2
百貨店	2	2	10	26	3	2	-
スーパー	20	1	6	5	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	16	2	7	-	3	1	1
外食業	8	-	2	1	-	-	1
旅行	1	-	5	1	-	-	1
ホテル・旅館	8	-	-	-	1	2	2
通信	-	-	-	-	-	-	1
運輸	5	1	6	2	1	-	-
製造業(飲食料品)	7	1	4	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	1	5	26	21	9	4	1
ソフトウェア業	-	-	-	-	-	1	-
協同組合等	114	8	74	54	8	4	1
その他	25	2	7	8	4	4	7
合 計	214	25	156	122	33	22	17
構 成 比	36.3	4.2	26.5	20.7	5.6	3.7	2.9

(注) 複数回答

② 媒体別決済手数料率

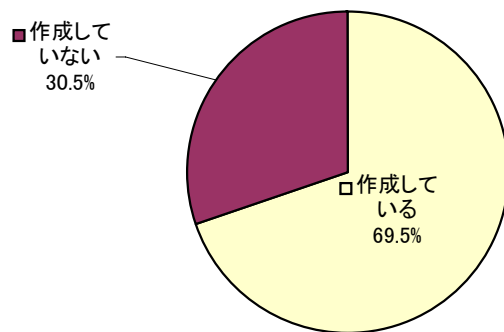


図表21 約款の作成交付状況

(単位:%)

区 分	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	合計
前払式支払手段に常に添付している	31.9	16.3	15.0	26.3	27.5
利用者から求められれば、交付できる	10.8	12.2	21.3	7.9	11.5
利用者から求められれば、提示できる	8.2	14.5	17.5	7.9	9.9
利用場所(加盟店等)に掲示している	3.4	20.3	8.8	9.6	7.2
ホームページに掲示している	6.4	11.0	35.0	45.6	13.6
作成していない	39.4	25.6	2.5	2.6	30.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 複数回答



図表22 前払式支払手段の記名状況

(単位:%)

業 種	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型	
	記名	無記名	記名	無記名	記名	無記名	記名	無記名
発行専門会社	-	100.0	0.2	99.8	24.4	75.6	-	100.0
百貨店	-	100.0	20.0	80.0	-	-	12.5	87.5
スーパー	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0
小売業(百貨店・スーパー以外)	19.7	80.3	5.4	94.6	11.2	88.8	27.3	72.7
外食業	5.3	94.7	-	100.0	-	-	-	100.0
旅行	5.6	94.4	-	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	2.1	97.9	-	100.0	-	-	-	-
通信	-	-	-	100.0	-	-	11.7	88.3
運輸	10.0	90.0	-	100.0	52.0	48.0	-	100.0
製造業(飲食料品)	25.0	75.0	100.0	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	-	100.0	-	100.0	54.8	45.2	44.4	55.6
ソフトウェア業	-	100.0	-	-	-	-	40.0	60.0
協同組合等	8.0	92.0	12.7	87.3	40.0	60.0	-	-
その他	19.8	80.2	16.7	83.3	48.0	52.0	58.8	41.2

図表23 前払式支払手段の使用期間(使用期限)

① 媒体別使用期間(使用期限)の有無

(単位:件、%)

区 分	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	473	75.4	89	66.4	34	73.9	26	36.6
あり	154	24.6	45	33.6	12	26.1	45	63.4
合 計	627	100.0	134	100.0	46	100.0	71	100.0

② 使用期間(使用期限)

(単位:件、%)

使用期間	件数	構成比
1年	59	22.8
2年	23	8.9
3年	42	16.2
5年	61	23.6
10年	12	4.6
年月指定	21	8.1
その他	41	15.8
合 計	259	100.0

③ 使用期間(使用期限)の設定年度

(単位:件、%)

設定年度	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発行当初から設定	86	61.0	39	86.7	11	91.7	42	95.5
切替年度 H10年度以前	5	3.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0
H11年度～H15年度	7	5.0	1	2.2	-	0.0	-	0.0
H16年度～H20年度	27	19.1	3	6.7	-	0.0	1	2.3
H21年度以降	16	11.3	2	4.4	1	8.3	1	2.3
合 計	141	100.0	45	100.0	12	100.0	44	100.0

④ 使用期間(使用期限)の表示

(単位:件)

区 分	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	合計
使用期限:○年○月○日	82	5	-	4	91
発行日から○年	50	14	-	10	74
最終利用日から○年	-	19	12	23	54
その他	5	5	-	10	20
使用期間を表示	12	1	-	1	14
合 計	149	44	12	48	253

図表24 前払式支払手段機能以外の附帯機能(IC型・サーバ型)

(単位:件)

各種の機能	IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	24	24.2	12	50.0
クレジットカード機能	17	17.2	1	4.2
ID(身分証明書)機能	14	14.1	1	4.2
入退出管理機能	19	19.2	1	4.2
キャッシュカード機能	9	9.1	-	0.0
会員証機能	13	13.1	6	25.0
その他の機能	3	3.0	3	12.5
合 計	99	100.0	24	100.0

(注1) 複数回答

(注2) プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査したものである。

図表25 前払式支払手段を搭載している媒体(IC型)

(単位:件)

各種の機能	IC型	
	件数	構成比
カード	44	86.3
携帯電話	6	11.8
その他	1	2.0
合計	51	100.0

図表25 前払式支払手段を搭載している媒体(IC型) その他

<ul style="list-style-type: none"> ・時計 ・人形 ・ストラップ ・シール
--

図表26 前払式支払手段の利用方法(サーバ型)

(単位:件)

各種の機能	サーバ型	
	件数	構成比
店舗でカード等を提示・交付	34	35.8
インターネットで番号等を入力	32	33.7
携帯電話で番号等を入力	13	13.7
スマートフォンで番号等を入力	13	13.7
その他	3	3.2
合計	95	100.0

図表26 前払式支払手段の利用及び媒体(サーバ型)(その他内容)

<ul style="list-style-type: none"> ・電話端末を使って利用

図表27 情報提供の方法(サーバ型)

(単位:件)

方法	サーバ型	
	件数	構成比
電子メールでの送信	3	5.3
インターネット上のホームページでの閲覧	46	80.7
チャージ機での閲覧	8	14.0
合計	57	100.0

図表28 不正利用の状況

① 不正利用の有無

(単位:者)

区 分	不正利用あり	不正利用なし	回答なし	計
紙型	8	600	12	620
磁気型	1	131	10	142
IC型	2	42	1	45
サーバ型	8	61	3	72

(注) 未遂・既遂の両方を含む。

② 不正利用の手口

(単位:者)

手 口	件 数
偽造された	3
有効期限が改ざんされた	2
使用済み券が使用された	2
その他	11

③ 不正利用の具体的手口 (その他内容)

<p>◆紙型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の偽造券の使用 <p>◆磁気型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盗難 <p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り忘れカードの不正使用 ・チャージ時におけるクレジット番号を盗用する手口 <p>◆サーバ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者による不正使用 ・なりすましによる不正サインイン ・不正アクセス ・前払式支払手段のまとめサービスをなりすましにより不正利用された ・チャージ時におけるクレジット番号を盗用する手口 ・クレジットカードによる不正購入

図表29 預り金収益計上方法

(単位:者)

方 法	件 数
発行年度に収益計上している	267
引換え年度に収益計上し、未使用額は5年目決算時に収益計上している	302
その他	80

図表30 苦情相談の主な内容

(単位:者)

内 容	件 数
有効期限	89
払戻し	90
利用範囲	169
残高確認	24
利用履歴	21
その他	46

図表30 苦情相談の主な内容(その他内容)

- 磁気カードが読み取れない
- お釣りが出ない
- 利用できる店舗が少ない
- 紛失等
- 置忘れ
- カードの再発行
- カード盗難、紛失時の残高移行
- カード盗難、紛失時の残高補償の要望
- 取扱店のギフト券の取扱い方法の不徹底
- 気に入ったカード(デザイン)なので持ち帰りたい
- 購入のキャンセル
- 加盟店とのトラブルによるサイト利用料の返金について
- 通話の音声不明瞭に聞こえないなどのコールコンプレックス

＜協会が開催するセミナーについて(抜粋)＞

(参加してみたいテーマ等)
資金決済法の改正等に伴う添付資料や変更書類の記入方法など (特にセミナーでなくネットでも結構です)
財務局に提出する書類の記載要領について
基準日未使用残高が供託等の基準を超えた場合の事務手続ならびに供託金の供託手続 基準日未使用残高が供託等の基準を下回った場合の事務手続ならびに供託金の取戻し手続
管理方法(組織の体制づくり)の実例
前払式支払手段の一部払戻し等の事例や手続について
資金決済に関する法律に関連して、事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係5 前払式支払手段 発行者関係)の要点や、実務との結びつきについての紹介等
事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係5 前払式支払手段発行者関係)①反社排除態勢 ②利用者情報管理態勢 ③システムリスク管理態勢のベストプラクティス ・不正対策、セキュリティ対策 ④加盟店管理態勢⑤帳簿管理態勢 ⑥苦情処理態勢 ⑦払戻し、取戻し、還付実務
加盟店契約書、カード裏面記載の解説
財務局立入検査における指摘事項の動向や留意点(必要な準備やチェック項目等)
商品券を発行することで、販促にどのようにつながるか
サーバ管理型電子マネー運営者の法規制等の留意点等
資金移動業・サーバ管理型電子マネー実務者の実際の声
行政や前払式支払手段等に係る注目すべきテーマについて
前払式支払手段の今後の展望
前払式支払手段の4型式(紙・磁気・IC・サーバ)の市場動向やそれぞれの分野への 監督官庁の監督指針等
NFCに関する情報
SNSと前払式支払手段
預り金の収益計上の方法と具体的な各社の事例
法人税法と資金決済法の関係について

＜資金決済に関する法律について(抜粋)＞

(資金決済方法を遵守するための業務上の課題等)

消費者に不利益が生じないよう、法令等を遵守してこれからも地元商業の活性化に一助となればと考えており、発行回収高は少ないかもしれませんが、引き続きこの事業が残れるよう、加盟店と共に頑張りたいと存じます。

資金決済法において「苦情処理」の連絡先の表示が義務化されたが、経過措置がないので、すでに多量に印刷している商品券への対応が困難である。

商品券等を利用時に「お釣りを支払っている」件についてですが、自家型発行者はお釣りを支払っていても数値の把握が100%自社で可能だと思いますが、第三者型発行者は全加盟店に数値の報告をいただき集計しなければお釣りとして支払っている金額＝払い戻している金額を把握するのは困難です。財務事務所の見解は「払戻しの数値を把握できて、法令の範囲以内ならお釣りを支払っても構わない」とのこと。

しかし、現在、払戻しをした数値の報告義務はありません。払戻された数値を把握するために、定期報告の際に報告を義務化したらどうだろうか(報告がなければ遵守しているかどうか確認ができない)。

第三者型発行者の場合は、実数値の100%把握や集計の報告が無理なら、例えば、実数値を80%としたらどうだろうか(報告する数値は、例えば、2週間分の数値だけ報告をもらって推測で計算するのではなく、6か月分の実数値を複数店舗から報告いただき、その数値が80%を占めるよう集計・報告するとか…) また、事前に、第三者型発行者から集計や報告等の方法についてアンケートを取ったうえで報告方法を検討するのもよいかもしれません。

払戻しに釣銭が含まれること。

発行停止後一定期間が経過している前払式支払手段については、公告・廃止の手続きをとることなく、供託対象残高から除外するなどの規定の新設。

既購入者への影響度合いに鑑み、公告・廃止の手続きは法的には可能であっても実務上は困難と考えます。

一方、残高があり続けることによる供託継続の負担も看過できない場合もあるため、上記規定の新設を希望します。

有効期限切れの使用を強く求める利用者(クレマーのような人)がまれにおりますが、これに1件でも応じてしまうと有効期限が形骸化していると判断され、有効期限切れ分も供託金算出に含める必要があります。

この点をもう少し柔軟な対応ができるよう検討してほしい。

公平な制度の在り方と公平な運用の仕方をお願いしたい。

法改正等があれば周知の方法を文章以外に例を取り入れた内容の冊子を配布いただきたい。(文章だけでは理解しがたい時があり、報告書として提出しているものの範囲から一部抜粋して例を挙げていただきたい。)

第三者型発行登録審査事務チェックリストに基づき各種規程を作成したが、各種規程を遵守するための負担が大きい。簡素化の検討を行ってほしい。

資金決済法は前払式支払手段に有効期限があることを前提につくられているが、それを認める明確な条文はない。このことが消費者及び消費者団体にとってはわかりにくく、法の中で、有効期限を認めることを明文化していただきたい。

役員変更等各種変更届における手続を行うための負担が重い。(各役員からの署名を伴う資料徴収は容易ではないため、可能であれば簡略化をご検討いただきたい。)

前払式支払手段に対する全般的な規制強化への対応及び遵守体制の構築における人的リソースの負担が増加した。

<協会について(抜粋)>

(協会の事業活動へのご意見ご要望等)

引き続き、全国の多くの消費者＝前払式支払手段の多くの利用者に「前払式支払手段ご利用者のみなさまへ」の冊子の配布をお願いしたい。

例えば、商品券等の販売の現場(サービスカウンター等)のラックや棚に置いてもらえないだろうか。

(地方の場合、大型店の商品券等の販売の現場(サービスカウンター等)に冊子が置いてあると、包装しているのを待っている時間に見てもらえるのではないか。)

消費者だけでなく、販売業・小売業に対する前払式支払手段の啓発活動を推進していただきたい。

サーバ型ギフト券の消費者への宣伝がこれから取り組むべき課題であると感じている。

これからも消費者に対して前払式支払手段のご案内や、問合せ対応等、発行事業者と共に前払式支払手段の発展に協力願います。

様式ダウンロード等非常に助かる。

資金決済法に関する基本的なことから段階を踏んだセミナーを開催していただきたい。

ぜひ参加させていただく。

制度改正等の通知はその都度いただいているが、実際にセミナーで聞く機会があればありがたい。

(地方で開催されれば)使用上又は取扱いにおける指導や相談の対応について直接、話が聞ける。

セミナーを名古屋にて開催していただけると出席しやすくなる。

セミナーを関西圏で開催することも検討いただきたい。

様々な質問や他社事例等アドバイスやメールをいただき助かっている。

法改正等に関する動きがありましたら、随時情報共有をお願いしたい。

行政からの指摘事項や届出、報告事項などで問合せや間違いの多い点等、定期的にご教授いただきたい。

法改正等の重要事項について、速やかにご連絡いただきたい。

法が変わる(ルールが変わる)という予告が全くないので、はがき等でよいので先ず連絡があれば対応に時間がかからずすむ。

協会の会費がもう少しお安くなると加入しやすくなる。

第14回発行事業実態調査統計
(平成23年度版)

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区神田小川町2-8
三井住友海上小川町ビル

Tel 03-3219-0601 / Fax 03-3219-0602
(無断複写複製を禁じます。)